

四半期報告書

(第113期第2四半期)

自 2022年7月1日
至 2022年9月30日

日本証券金融株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	10

2 役員の状況

10

第4 経理の状況

11

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

23

第二部 提出会社の保証会社等の情報

24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 櫛田 誠希
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184（直通）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 佐川 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184（直通）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 佐川 洋
【縦覧に供する場所】	日本証券金融株式会社 大阪支社 （大阪市西区江戸堀一丁目9番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期連結 累計期間	第113期 第2四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
営業収益 (百万円)	15,056	21,081	30,138
経常利益 (百万円)	3,851	5,135	7,164
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,745	4,110	5,174
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,375	1,642	7,889
純資産額 (百万円)	137,177	137,447	137,996
総資産額 (百万円)	13,355,010	15,059,474	14,168,656
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	29.91	46.09	56.61
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	1.03	0.91	0.97
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△167,021	382,621	△122,304
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,081	2,430	4,907
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,394	△2,218	△5,088
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,252,208	1,677,891	1,295,058

回次	第112期 第2四半期連結 会計期間	第113期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.53	22.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概況

(金融経済環境)

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による停滞から緩やかに持ち直しているものの、ウクライナ情勢や物価高騰、各国の金融引き締め政策の影響による金融資本市場の下振れリスクなど引き続き不透明な状況が続いております。

株式市場についてみますと、期初27,665円で始まった日経平均株価は、米国の急速な金融引き締めに対する警戒感から売りが優勢となり、5月12日に当期間の最安値となる25,748円まで下落しました。その後、円安進行を背景とする輸出企業の業績好調などが買い材料となり、8月17日に当期間の最高値となる29,222円を付けましたが、金融引き締めへの警戒感が再燃したことから再び下落し、9月末は25,937円で取引を終えました。

この期間における東京市場等（東証、名証およびPTS）の制度信用取引買い残高をみますと、4月は2兆400億円台で始まり、8月の株価上昇局面で当期間のボトムとなる1兆8,300億円台まで減少しましたが、その後は株価の反落とともに買いが入り、9月末は2兆1,900億円台で当期間のピークとなりました。一方、期初に5,300億円台であった同売り残高は、8月の株価上昇局面で当期間のピークとなる6,800億円台まで増加したものの、その後は買い戻しが入り、9月末は4,500億円台となりました。

(2023年3月期第2四半期決算)

このような環境の下、債券営業の現先取引・債券レポ取引および株券レポ取引が引き続き好調に推移したことによりセキュリティ・ファイナンス業務が増収となり、保有有価証券の入替に伴う売却損の計上等により営業費用が増加したものの、当第2四半期連結累計期間の連結営業利益は4,526百万円（前年同期比31.5%増）、連結経常利益は5,135百万円（同33.3%増）といずれも増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、退職金制度変更に伴う退職給付債務の減少を特別利益に計上したことにより4,110百万円（同49.7%増）と増益となっております。

連結結営業収益は、セキュリティ・ファイナンス業務の増収と保有有価証券の一部売却による有価証券売却益により、21,081百万円（同40.0%増）と増収となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの営業概況は以下のとおりです。

○証券金融業

証券金融業務における営業収益は19,191百万円（同44.7%増）となりました。

業務別の営業収益をみますと、貸借取引業務における営業収益は3,640百万円（同13.2%増）となりました。貸借取引貸付金が期中平均で2,524億円と前年同期比393億円減少し、貸借取引貸付有価証券が期中平均で1,859億円と前年同期比20億円減少したことにより、貸借取引貸付金利息および貸株料が減収となったものの、貸株超過銘柄にかかる品貸料が増収となりました。

セキュリティ・ファイナンス業務における営業収益は10,371百万円（同43.1%増）となりました。

このうち、債券営業（8,954百万円、同47.7%増）は、取引先ニーズへの積極対応が奏功して現先取引および現金担保付債券貸借取引（債券レポ取引）が引き続き堅調に推移しました。金融商品取引業者向けの資金の貸付（757百万円、同39.7%増）は、株券等貸借取引（株券レポ取引）が増加したことにより増収となりました。リテール向け貸付（264百万円、同6.6%増）および一般貸株（329百万円、同2.4%増）は前年同期に比べて残高が増加したことにより増収となりました。一般信用ファイナンス（65百万円、同5.0%減）残高の減少により減収となりました。

その他の収益は有価証券運用におけるキャリー収益の積上げとポートフォリオ入替に伴う保有国債等の売却益計上等により5,179百万円（同84.8%増）となりましたが、あわせて保有外国債の売却損を営業費用に計上しております。

○信託銀行業

信託銀行業務における営業収益は1,482百万円（同8.2%増）となりました。管理型信託サービスなどによる信託報酬が引き続き堅調となりました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は407百万円（同3.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

《当社グループの資産、負債、キャッシュ・フローの特徴》

資産は、日々変動する貸借取引貸付（営業貸付金）および日銀当座預金への預け金（現金及び預金）、有価証券を調達する際に差し入れる担保金（借入有価証券代り金、買現先勘定）、資金の効率的な活用を目的として保有する有価証券が大宗を占めます。

負債は、変動する資産に合わせてコールマネーやコマーシャル・ペーパーといった日々調整が可能な市場性調達のほか、有価証券を貸し付ける際に受け入れる担保金（貸付有価証券代り金、売現先勘定）が中心となります。

キャッシュ・フローは、主に上記の資産・負債の変動によるもののほか、配当金の支払および自己株式取得・処分等により発生するものが中心となります。

なお、資産における現金及び預金は、負債における日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の状況やグループ全体の資金繰りの状況等により大きく増減することがあります。

また、現時点では重要な資本的支出の予定はありません。

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（2022年9月30日）の資産合計額は15兆594億円（前連結会計年度末比8,908億円増）、負債合計額は14兆9,220億円（同8,913億円増）、純資産合計額は1,374億円（同5億円減）となりました。

○資産

現金及び預金…日銀当座預金への預け金の増加により、前連結会計年度末に比べて3,828億円増加しました。

営業貸付金…貸借取引貸付金の期末残高の増加により、前連結会計年度末に比べて490億円増加しました。

買現先勘定…債券営業において現先取引方式による取引が増加したことから、前連結会計年度末に比べて8,282億円増加しました。

借入有価証券代り金…債券営業において現金担保付債券貸借取引（債券レポ取引）方式による取引が減少したことおよび株券等貸借取引（株券レポ取引）の期末残高が減少したことから、前連結会計年度末に比べて2,152億円減少しました。

○負債

コールマネーおよびコマーシャル・ペーパー…機動的な資金調達を行った結果、前連結会計年度末に比べてそれぞれ4,996億円、95億円の増加となりました。

売現先勘定…債券営業において現先取引方式による取引が増加したことから、前連結会計年度末に比べて3,645億円増加しました。

貸付有価証券代り金…債券営業において現金担保付債券貸借取引（債券レポ取引）方式による取引が増加したことから、前連結会計年度末に比べて2,173億円増加しました。

信託勘定借…日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の減少に伴い、前連結会計年度末に比べて482億円減少しました。

○純資産

株主資本…剰余金の配当（13億円）および自己株式の取得（8億円）による減少があったものの、四半期純利益（41億円）の計上により、前連結会計年度末に比べて19億円増加しました。

その他の包括利益累計額…保有する有価証券等の価格変動に伴うその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べて24億円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1兆6,778億円（前連結会計年度末比3,828億円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,826億円の流入超（前年同期間1,670億円の流出超）となりました。これは、これは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が増加した一方、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億円の流入超（前年同期間30億円の流入超）となりました。これは、主に投資有価証券の売却及び償還による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億円の流出超（前年同期間13億円の流出超）となりました。これは、配当金の支払および自己株式の取得によるものです。

(3) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		前連結会計年度(通期) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	13,263	88.1	19,191	91.1	26,558	88.1
貸借取引業務	3,215	21.4	3,640	17.3	6,118	20.3
貸借取引貸付金利息	925	6.1	805	3.8	1,793	5.9
借入有価証券代り金利息	243	1.6	272	1.3	446	1.5
有価証券貸付料(品貸料)	1,460	9.7	2,011	9.5	2,832	9.4
有価証券貸付料(貸株料)	401	2.7	398	1.9	748	2.5
セキュリティ・ファイナンス 業務	7,245	48.1	10,371	49.2	15,368	51.0
一般信用ファイナンス	69	0.5	65	0.3	156	0.5
金融商品取引業者向け	541	3.6	757	3.6	1,196	4.0
リテール向け	248	1.7	264	1.3	510	1.7
一般貸株	321	2.1	329	1.6	657	2.2
債券営業	6,063	40.3	8,954	42.5	12,846	42.6
その他	2,802	18.6	5,179	24.6	5,071	16.8
信託銀行業	1,369	9.1	1,482	7.0	2,737	9.1
貸付金利息	56	0.4	20	0.1	91	0.3
信託報酬	618	4.1	664	3.2	1,266	4.2
その他	694	4.6	797	3.8	1,380	4.6
不動産賃貸業	423	2.8	407	1.9	841	2.8
合計	15,056	100.0	21,081	100.0	30,138	100.0

(4) 当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前連結会計年度（通期） (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	(億円)	(億円)	(億円)
貸借取引貸付金	2,918	2,524	2,831
貸借取引貸付有価証券	1,880	1,859	1,755
セキュリティ・ファイナンス	92,460	115,586	99,697
一般信用ファイナンス	182	174	215
金融商品取引業者向け	4,841	6,952	5,859
リテール向け	142	160	149
一般貸株	338	340	475
債券営業 (債券レポ・現先取引など)	86,954	107,959	92,997
信託銀行貸付金	6,983	5,559	6,824

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,000,000	96,000,000	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	96,000,000	96,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日 ～2022年9月30日	—	96,000	—	10,000	—	5,181

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD. (常任代理人 立花証券株式会社)	P. O BOX 309 UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1-13-14)	12,624	14.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	10,860	12.15
公益財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	4,654	5.20
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	4,491	5.02
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2-15-1)	3,555	3.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,536	3.95
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE NEXUS WAY, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KY 1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南2-15-1)	3,109	3.47
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS 02105-1631 (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,006	2.24
INTERTRUST TRUSTEES CAYMAN LIMITED AS TRUSTEE OF JAPAN-UP UNIT TRUST (常任代理人 立花証券株式会社)	ONE NEXUS WAY, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN, KY1-9005 CAYMAN ISLANDS (中央区日本橋茅場町1-13-14)	1,725	1.93
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	1,551	1.73
計	—	48,115	53.83

(注) 1 上記のほか、自己株式が6,629千株あります。

- 2 2021年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行他2名の共同保有者が2021年11月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,536	3.68
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,077	1.12
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	2,104	2.19
計	—	6,718	7.00

- 3 2022年2月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドが2022年2月7日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド	シンガポール 048624、UOBプラザ #24-21、ラッフルズ・プレイス80	21,030	21.91
計	—	21,030	21.91

- 4 2022年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社ストラテジックキャピタルが2022年3月14日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ストラテジックキャピタル	東京都渋谷区東3-14-15	4,835	5.04
計	—	4,835	5.04

- 5 2022年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他2名の共同保有者が2022年8月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	3,390	3.53
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,246	1.30
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	1,460	1.52
計	—	6,097	6.35

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,629,600	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 89,156,600	891,566	同上
単元未満株式	普通株式 213,800	—	—
発行済株式総数	96,000,000	—	—
総株主の議決権	—	891,566	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、「株式給付信託 (BBT)」にかかる信託口が所有する株式 1,022,300株が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式69株および「株式給付信託 (BBT)」にかかる信託口が所有する株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	6,629,600	—	6,629,600	6.90
計	—	6,629,600	—	6,629,600	6.90

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,299,070	1,681,902
有価証券	109,724	63,130
営業貸付金	891,485	940,539
買現先勘定	3,928,146	4,756,391
借入有価証券代り金	6,499,422	6,284,149
その他	355,293	421,654
貸倒引当金	△133	△78
流動資産合計	13,083,009	14,147,688
固定資産		
有形固定資産	6,056	6,142
無形固定資産	960	1,110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,042,496	855,100
固定化営業債権	95	86
退職給付に係る資産	437	1,204
その他	35,696	48,228
貸倒引当金	△95	△86
投資その他の資産合計	1,078,629	904,533
固定資産合計	1,085,646	911,786
資産合計	14,168,656	15,059,474
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,858,400	2,358,000
短期借入金	239,210	82,010
コマーシャル・ペーパー	496,000	505,500
売現先勘定	5,544,898	5,909,427
貸付有価証券代り金	4,706,496	4,923,879
未払法人税等	879	794
賞与引当金	466	481
役員賞与引当金	106	—
信託勘定借	1,031,412	983,171
その他	137,585	149,826
流動負債合計	14,015,456	14,913,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
繰延税金負債	3,011	2,156
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員株式給付引当金	228	191
退職給付に係る負債	213	208
資産除去債務	55	56
デリバティブ債務	7,054	1,709
その他	563	542
固定負債合計	15,202	8,937
負債合計	14,030,659	14,922,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,878	8,878
利益剰余金	115,521	118,275
自己株式	△4,680	△5,516
株主資本合計	129,719	131,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,920	△5,097
繰延ヘッジ損益	△1,967	10,554
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	156	183
その他の包括利益累計額合計	8,277	5,808
純資産合計	137,996	137,447
負債純資産合計	14,168,656	15,059,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	1,377	1,229
買現先利息	2,630	5,019
借入有価証券代り金利息	1,066	1,309
有価証券貸付料	4,691	5,792
その他	5,290	7,731
営業収益合計	15,056	21,081
営業費用		
支払利息	389	440
売現先利息	1,657	3,052
有価証券借入料	4,569	5,895
その他	1,543	3,584
営業費用合計	8,159	12,973
営業総利益	6,897	8,108
一般管理費	※ 3,454	※ 3,581
営業利益	3,442	4,526
営業外収益		
受取利息	142	134
受取配当金	109	125
持分法による投資利益	104	125
投資事業組合運用益	—	144
その他	63	81
営業外収益合計	420	612
営業外費用		
自己株式取得費用	—	2
投資事業組合運用損	7	0
その他	3	0
営業外費用合計	11	3
経常利益	3,851	5,135
特別利益		
固定資産売却益	40	—
退職給付制度改定益	—	671
特別利益合計	40	671
特別損失		
支社移転費用	16	—
特別損失合計	16	—
税金等調整前四半期純利益	3,875	5,806
法人税、住民税及び事業税	1,034	1,415
法人税等調整額	96	280
法人税等合計	1,130	1,696
四半期純利益	2,745	4,110
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,745	4,110

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,745	4,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,682	△15,003
繰延ヘッジ損益	△1,063	12,522
退職給付に係る調整額	△2	23
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△11
その他の包括利益合計	630	△2,468
四半期包括利益	3,375	1,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,375	1,642
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,875	5,806
減価償却費	699	283
固定資産除売却損益 (△は益)	△29	0
有価証券関係損益 (△)	10	△122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△608	△63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△118	△106
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△40	△37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	△772
受取利息及び受取配当金	△7,694	△10,146
支払利息	2,047	3,493
持分法による投資損益 (△は益)	△104	△125
営業貸付金の増減額 (△は増加)	8,072	△49,053
コールローン等の純増 (△) 減	2,500	—
買現先勘定の純増 (△) 減	△453,461	△828,245
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	△750,930	215,273
コールマネー等の純増減 (△)	181,900	499,600
短期借入金の純増減 (△)	77,116	△157,200
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△122,000	9,500
売現先勘定の純増減 (△)	912,840	364,528
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	268,160	217,382
貸借取引担保金の純増減 (△)	△10,894	1,474
信託勘定借の純増減 (△)	△85,413	△48,240
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△264,072	△141,791
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	122,639	351,241
その他	△56,838	△57,588
小計	△172,344	375,102
利息及び配当金の受取額	7,560	10,604
利息の支払額	△1,920	△3,312
法人税等の支払額	△4,392	△5,769
法人税等の還付額	4,074	5,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167,021	382,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△276	△282
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,724	3,130
有形固定資産の取得による支出	△395	△317
有形固定資産の売却による収入	48	—
無形固定資産の取得による支出	△8	△100
その他	△11	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,081	2,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,393	△1,356
自己株式の取得による支出	△0	△862
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,394	△2,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△165,334	382,833
現金及び現金同等物の期首残高	1,417,543	1,295,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,252,208	※ 1,677,891

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において、投資有価証券が2,670百万円、繰延税金負債が823百万円、その他有価証券評価差額金が1,847百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

(執行役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社執行役員及び執行役員(以下あわせて「執行役等」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役等に対して、報酬委員会が定める「役員株式給付規程」に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

なお、執行役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として執行役等の退任時とします。

2 信託に残存する自社の株式

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)で純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度511百万円、1,077千株、当第2四半期連結会計期間484百万円、1,022千株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報酬給与等	1,308百万円	1,242百万円
退職給付費用	108	93
賞与引当金繰入額	469	481
減価償却費	699	283
貸倒引当金戻入額	△608	△63

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,256,220百万円	1,681,902百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△10
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△4,002	△4,001
現金及び現金同等物	1,252,208	1,677,891

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月17日 取締役会	普通株式	1,393百万円	15円	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金

(注) 2021年5月17日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月2日 取締役会	普通株式	1,393百万円	15円	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(注) 2021年11月2日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	1,356百万円	15円	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金

(注) 2022年5月16日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	1,429百万円	16円	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

(注) 2022年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、2022年5月11日から2023年3月31日にかけて、取得する株式の総数3,200,000株、取得総額3,000百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、2022年5月から2022年9月にかけて1,034,700株を861百万円で取得しております。

この取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が835百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,516百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	13,263	1,369	423	15,056
セグメント間の内部営業収益又は振替高	9	93	222	324
計	13,273	1,462	645	15,381
セグメント利益（経常利益）	3,949	750	349	5,049

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,049
セグメント間取引消去	△1,302
持分法投資利益	104
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	3,851

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	19,191	1,482	407	21,081
セグメント間の内部営業収益又は振替高	20	134	194	349
計	19,211	1,616	602	21,430
セグメント利益（経常利益）	5,824	851	320	6,996

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,996
セグメント間取引消去	△1,987
持分法投資利益	125
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	5,135

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、四半期連結貸借対照表の科目ごとの四半期連結貸借対照表日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及び当該四半期連結貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載を省略しております。

なお、有価証券及び投資有価証券並びにデリバティブ取引のうち、時価で四半期連結貸借対照表に計上している金融商品の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

I 前連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	12,022	—	—	12,022
債券				
国債・地方債	467,407	60,418	—	527,826
社債	—	447,409	—	447,409
その他	80,764	44,836	—	125,600
デリバティブ取引				
通貨関連	—	11	—	11
金利関連	—	12,736	—	12,736
債券関連	114	—	—	114
資産計	560,308	565,412	—	1,125,720
デリバティブ取引				
通貨関連	—	122	—	122
金利関連	—	6,111	—	6,111
株式関連	943	—	—	943
負債計	943	6,233	—	7,176

(注) 時価で連結貸借対照表に計上している投資信託 (連結貸借対照表計上額 29,504百万円) については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に基づき、上表には含めておりません。

Ⅱ 当第2四半期連結会計期間（2022年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	10,660	—	—	10,660
債券				
国債・地方債	337,789	60,340	—	398,129
社債	—	368,013	—	368,013
その他	45,367	59,275	—	104,643
その他	11,077	17,240	—	28,318
デリバティブ取引				
通貨関連	—	34	—	34
金利関連	—	24,711	—	24,711
債券関連	329	—	—	329
株式関連	347	—	—	347
資産計	405,573	529,615	—	935,188
デリバティブ取引				
通貨関連	—	14	—	14
金利関連	—	1,709	—	1,709
負債計	—	1,724	—	1,724

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

I 前連結会計年度 (2022年3月31日)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,235百万円	12,022百万円	7,786百万円
(2) 債券	1,097,248 "	1,100,835 "	3,587 "
①国債・地方債等	523,558 "	527,826 "	4,267 "
②社債	448,195 "	447,409 "	△786 "
③その他	125,494 "	125,600 "	106 "
(3) その他	25,082 "	29,504 "	4,421 "
計	1,126,567 "	1,142,362 "	15,794 "

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,765百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 1,986百万円)については、市場価格がないため、上表には含めておりません。

II 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,235百万円	10,660百万円	6,424百万円
(2) 債券	886,254 "	870,786 "	△15,467 "
①国債・地方債等	407,566 "	398,129 "	△9,436 "
②社債	368,984 "	368,013 "	△971 "
③その他	109,703 "	104,643 "	△5,059 "
(3) その他	23,217 "	28,318 "	5,100 "
計	913,707 "	909,765 "	△3,942 "

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 1,820百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(四半期連結貸借対照表計上額 2,032百万円)については、市場価格がないため、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

I 前連結会計年度 (2022年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	3,223	△110	△110

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

II 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	3,636	19	19

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(収益認識関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円91銭	46円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	2,745	4,110
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額(百万円)	2,745	4,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,789	89,194

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間1,095千株、当第2四半期連結累計期間1,047千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 …………… 1,429百万円
2. 1株当たりの金額 …………… 16円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …………… 2022年12月7日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月1日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻村 茂樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 秀洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水戸 信之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。